



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月24日

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8707 URL http://www.iwaicosmo-hd.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 沖津 嘉昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	18,948	△10.8	18,568	△11.4	3,817	△30.9	4,239	△28.4	2,700	△34.9
2019年3月期	21,241	0.7	20,951	1.4	5,523	6.2	5,924	8.4	4,148	△12.2

(注) 包括利益 2020年3月期 2,543百万円 (△38.3%) 2019年3月期 4,119百万円 (△29.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	114.97	—	5.4	2.5	20.1
2019年3月期	176.62	—	8.5	3.1	26.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	166,794	50,829	30.5	2,163.98
2019年3月期	178,897	50,048	28.0	2,130.71

(参考) 自己資本 2020年3月期 50,829百万円 2019年3月期 50,048百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,025	△485	△1,866	8,981
2019年3月期	3,572	△609	△2,466	6,315

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	20.00	—	55.00	75.00	1,761	42.5	3.6
2020年3月期	—	20.00	—	55.00	75.00	1,761	65.2	3.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(注) 当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	25,012,800株	2019年3月期	25,012,800株
2020年3月期	1,523,687株	2019年3月期	1,523,687株
2020年3月期	23,489,113株	2019年3月期	23,489,121株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,760	0.0	1,634	△0.3	1,887	△0.6	1,837	△2.2
2019年3月期	1,760	4.8	1,639	5.0	1,897	8.9	1,878	8.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	78.21	—
2019年3月期	79.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	38,663	36,629	94.7	1,559.44
2019年3月期	38,832	36,738	94.6	1,564.08

(参考) 自己資本 2020年3月期 36,629百万円 2019年3月期 36,738百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績・配当予想については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 補足情報 .....	17
(1) 受入手数料 .....	17
(2) トレーディング損益 .....	18
(3) 自己資本規制比率 .....	18
(4) 連結損益計算書の四半期推移 .....	19

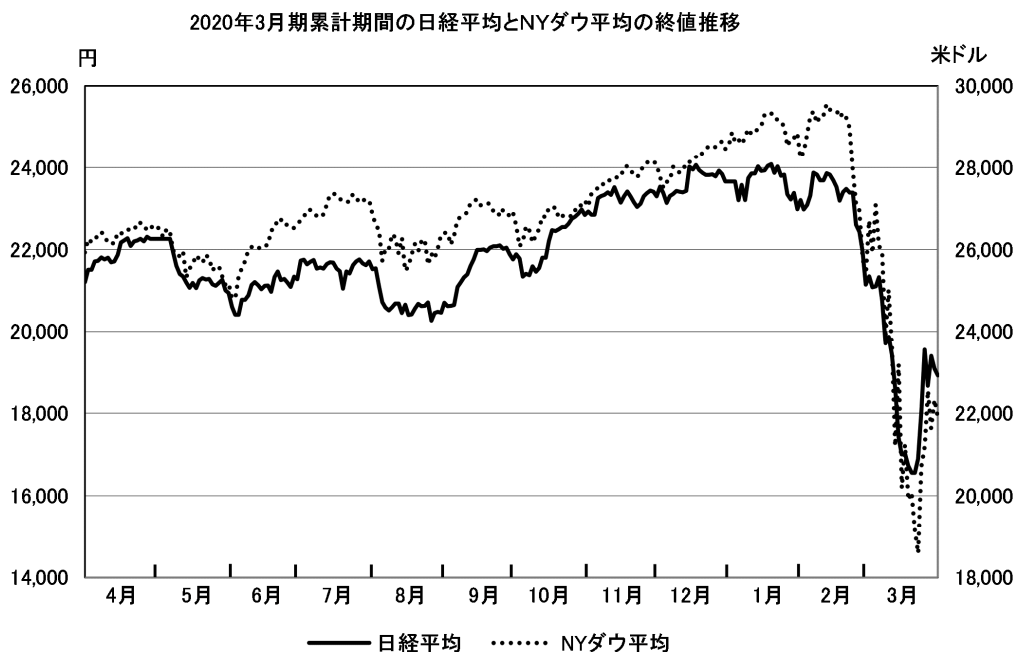
## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）におけるわが国経済は、引き続き雇用・所得環境に改善傾向が見られたものの、米中貿易摩擦の激化に加え、新型コロナウイルス感染症の流行による経済活動の停滞などから、先行きが極めて不透明な状況となりました。また、米国を中心に回復傾向にあった世界経済についても、感染症の流行拡大の影響により、景気の下押し圧力が急速に強まりました。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は、米中貿易摩擦への警戒感の強まりを背景に、期初より膠着した相場展開となり、日経平均株価（終値）は、10月前半まで概ね20,000円から22,000円のボックス圏で推移しました。その後、世界的な金融緩和の動きを好感して上昇基調を辿り、12月13日の日経平均株価（終値）は、およそ1年2ヶ月ぶりに24,000円を回復しました。しかし、1月に入ると、新型コロナウイルス感染症による世界経済への影響が懸念され、上値の重い状況が続きました。さらに、2月後半には、世界規模の感染拡大から連鎖株安の様相を呈し、国内株式市場も全面安の展開となり、3月18日の日経平均株価（終値）は17,000円を割り込みました。また、3月末の日経平均株価（終値）は18,917円01銭となり、前期末（21,205円81銭）を10.8%下回る水準で取引を終了しました。

一方、米国株式市場は、米中の対立激化を背景に軟調なスタートとなりました。しかし、6月には、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどを好感して反発し、ダウ工業株30種平均（終値）は、7月3日に2018年10月以来となる史上最高値を更新（終値ベース：26,966ドル00セント）しました。また、10月以降は、米中貿易協定の部分的合意や3度連続の政策金利引き下げなどを好感して史上最高値を切り上げながら上伸し、2月12日には29,551ドル42セント（終値ベースの史上最高値）となりました。しかし、その後は、米国での新型コロナウイルス感染症の流行拡大を受けて全面安商状となり、ダウ工業株30種平均（終値）は、前日比の変動幅が2,000ドルを超える日が続出しました。このように、極めてボラティリティの高いマーケット環境の中、3月23日には、18,591ドル93セント（終値ベースの期中安値）となり、最高値から僅か1ヶ月あまりで10,000ドルを超える下落となりました。また、3月末のダウ工業株30種平均（終値）は、21,917ドル16セントとなり、前期末（25,928ドル68セント）を15.5%下回りました。



当社グループの中核事業を担う岩井コスモ証券株式会社は、引き続き、世界を牽引する米国企業の株式の販売に注力しました。また、投資信託において、中長期に高成長が期待される5Gや米国のテクノロジー企業を投資対象とするファンドの取り扱いに加え、高齢化社会における個人の資産形成に向けて、安定した収益が期待できる債券型ファンドの販売、及び残高の増加に努めました。加えて、SDGs（持続可能な開発目標）への貢献として、グリーンボンド債や同目標に関連した投資信託の取り扱いを新たに開始するなど、お客様と一体となったSDGsへの支援にも取り組みました。その他、タブレット端末等のICT（情報通信技術）を活用した働き方改革の推進を通じて、お客様サービスの向上とともに、テレワーク等による業務の効率化を一層推進しました。その結果、業界の先鞭をつけるテレワークの積極的な取り組みが認められ、2019年11月に、総務省よりテレワークの導入・活用を進めている企業等を選出する「テレワーク先駆者百選」に、2020年1月には、一般社団法人日本テレワーク協会主催の「第20回テレワーク推進賞」において「奨励賞」に、それぞれ証券会社として初めて選出されました。

これらのお客様ニーズや投資環境に応じた営業活動に加え、生産性の向上にも一層注力しましたが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題に加え、新型コロナウイルス感染症の流行拡大によって、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、当社グループの営業収益は189億48百万円（対前期比10.8%減少）、純営業収益は185億68百万円（同11.4%減少）となりました。一方、販売費・一般管理費は、賞与などの変動費項目の減少を主因として147億51百万円（同4.4%減少）となり、経常利益は42億39百万円（同28.4%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億0百万円（同34.9%減少）となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

（受入手数料）

受入手数料は98億78百万円（対前期比3.0%増加）となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

委託手数料は、国内株式を中心に45億81百万円（対前期比6.4%減少）となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式の手数料は43百万円（対前期比86.4%減少）となりました。一方、債券の手数料は1億64百万円（同112.4%増加）となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では2億8百万円（同47.4%減少）となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に30億39百万円（対前期比42.5%増加）となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に20億50百万円（対前期比5.3%減少）となりました。

（トレーディング損益）

株券等トレーディング損益は、54億40百万円の利益（対前期比26.8%減少）となりました。一方、債券等トレーディング損益は、12億75百万円の利益（同15.8%減少）となり、合計のトレーディング損益は67億54百万円の利益（同24.2%減少）となりました。

（金融収支）

金融収益は、信用取引収益を中心に23億15百万円（対前期比15.5%減少）となりました。一方、金融費用は3億79百万円（同30.7%増加）となり、差し引き金融収支は19億35百万円（同21.0%減少）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、賞与や取引関係費等の変動費項目の減少を主因として、147億51百万円（対前期比4.4%減少）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、受取配当金を中心に4億22百万円の利益（対前期比5.4%増加）となりました。

(特別損益)

特別損益は、システムの移行に伴う費用の計上を主として、3億88百万円の損失となりました（前期は1百万円の利益）。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1,667億94百万円（対前連結会計年度末比121億3百万円減少）となりました。

流動資産は信用取引貸付金の減少などにより1,540億58百万円（同122億8百万円減少）となりました。固定資産はソフトウェアの取得による増加や長期前払費用の増加などにより127億36百万円（同1億5百万円増加）となりました。

一方、負債合計は1,159億64百万円（同128億84百万円減少）となりました。

流動負債は有価証券担保借入金の減少などにより1,111億82百万円（同108億26百万円減少）となりました。固定負債は社債の流動区分への振替による減少などにより43億7百万円（同20億57百万円減少）となりました。

純資産合計は508億29百万円（同7億81百万円増加）となり、自己資本比率は30.5%（前連結会計年度末は28.0%）となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、89億81百万円となり前連結会計年度末と比べ26億65百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保借入金の減少などによるキャッシュ・フローの減少があったものの、信用取引資産の減少などによるキャッシュ・フローの増加により、50億25百万円の増加（前連結会計年度は35億72百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、4億85百万円の減少（前連結会計年度は6億9百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や借入金の返済によるキャッシュ・フローの減少により、18億66百万円の減少（前連結会計年度は24億66百万円の減少）となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、安定的な配当の継続を重視したうえで、業績に応じた利益の還元を基本方針としております。また、2019年度を起点とする第4次中期経営計画の期間中（2019年度～2021年度）は、安定的な配当の継続として、1株当たりの年間配当金40円を下限に設定するとともに、業績に応じた利益還元として、連結ベースの総還元性向を50%以上として、株主の皆様への利益還元の強化を図って参ります。

この方針に基づき、2020年3月31日を基準日とする期末配当金は、通期の業績と利益還元の強化を踏まえ、1株当たり55円（予定）とさせて頂くことといたしました。

なお、既に実施済みの中間配当額（20円）を合わせた1株当たり年間配当額は75円（予定）となり、過去最高となった2018年3月期から3年間同額を維持することとなります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用する事としておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内同業他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	7,738	9,864
預託金	87,367	93,318
顧客分別金信託	87,000	93,000
その他の預託金	367	318
トレーディング商品	1,950	2,528
商品有価証券等	1,949	2,503
デリバティブ取引	1	24
約定見返勘定	344	130
信用取引資産	53,197	35,957
信用取引貸付金	50,383	33,045
信用取引借証券担保金	2,814	2,911
有価証券担保貸付金	2,197	595
借入有価証券担保金	2,197	595
立替金	1,053	526
短期差入保証金	9,932	9,398
未収収益	1,447	1,151
その他の流動資産	1,041	592
貸倒引当金	△5	△3
流動資産計	166,266	154,058
固定資産		
有形固定資産	1,638	1,664
建物	219	222
器具備品	865	894
土地	541	541
その他	12	6
無形固定資産	551	653
ソフトウェア	551	653
その他	0	0
投資その他の資産	10,440	10,417
投資有価証券	9,397	9,339
長期差入保証金	684	686
繰延税金資産	319	277
その他	336	301
貸倒引当金	△295	△186
固定資産計	12,630	12,736
資産合計	178,897	166,794



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	351	179
商品有価証券等	346	176
デリバティブ取引	5	3
信用取引負債	17,770	13,053
信用取引借入金	7,149	5,747
信用取引貸証券受入金	10,621	7,306
有価証券担保借入金	16,705	3,770
有価証券貸借取引受入金	16,705	3,770
預り金	38,146	44,276
顧客からの預り金	36,115	41,292
その他の預り金	2,031	2,983
受入保証金	41,727	41,760
短期借入金	4,100	4,000
1年内償還予定の社債	—	2,000
未払法人税等	1,364	427
賞与引当金	867	661
資産除去債務	—	41
その他の流動負債	974	1,012
流動負債計	122,009	111,182
固定負債		
社債	4,000	2,000
繰延税金負債	1,848	1,790
資産除去債務	360	366
その他の固定負債	155	150
固定負債計	6,364	4,307
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	475	474
特別法上の準備金計	475	474
負債合計	128,849	115,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	32,333	33,272
自己株式	△1,702	△1,702
株主資本合計	45,525	46,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,522	4,365
その他の包括利益累計額合計	4,522	4,365
純資産合計	50,048	50,829
負債・純資産合計	178,897	166,794

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
受入手数料	9,586	9,878
委託手数料	4,893	4,581
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	395	208
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,132	3,039
その他の受入手数料	2,164	2,050
トレーディング損益	8,915	6,754
金融収益	2,739	2,315
営業収益計	21,241	18,948
金融費用	290	379
純営業収益	20,951	18,568
販売費・一般管理費	15,427	14,751
取引関係費	2,377	2,298
人件費	7,876	7,325
不動産関係費	1,415	1,458
事務費	2,459	2,361
減価償却費	695	735
租税公課	379	344
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	222	225
営業利益	5,523	3,817
営業外収益	440	434
営業外費用	39	12
経常利益	5,924	4,239
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	1	0
特別利益計	1	0
特別損失		
システム移行に伴う費用	—	347
減損損失	—	41
特別損失計	—	389
税金等調整前当期純利益	5,925	3,850
法人税、住民税及び事業税	1,594	1,105
法人税等調整額	182	44
法人税等合計	1,777	1,150
当期純利益	4,148	2,700
親会社株主に帰属する当期純利益	4,148	2,700

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,148	2,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△157
その他の包括利益合計	△29	△157
包括利益	4,119	2,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,119	2,543

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	4,890	29,946	△1,702	43,139
当期変動額					
剰余金の配当			△1,761		△1,761
親会社株主に帰属する当期純利益			4,148		4,148
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,386	△0	2,386
当期末残高	10,004	4,890	32,333	△1,702	45,525

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,552	4,552	47,691
当期変動額			
剰余金の配当			△1,761
親会社株主に帰属する当期純利益			4,148
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	△29	△29
当期変動額合計	△29	△29	2,357
当期末残高	4,522	4,522	50,048

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	4,890	32,333	△1,702	45,525
当期変動額					
剰余金の配当			△1,761		△1,761
親会社株主に帰属する当期純利益			2,700		2,700
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	938	—	938
当期末残高	10,004	4,890	33,272	△1,702	46,464

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,522	4,522	50,048
当期変動額			
剰余金の配当			△1,761
親会社株主に帰属する当期純利益			2,700
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△157	△157	△157
当期変動額合計	△157	△157	781
当期末残高	4,365	4,365	50,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,925	3,850
減価償却費	695	735
減損損失	—	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△123	△206
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△2,816	△2,270
支払利息	290	379
為替差損益 (△は益)	△114	77
システム移行に伴う費用	—	347
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△3,500	△6,000
トレーディング商品の増減額 (△は増加)	252	△749
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△251	214
信用取引資産の増減額 (△は増加)	30,853	17,240
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	△887	1,601
立替金の増減額 (△は増加)	254	527
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,144	534
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△17,920	△4,717
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△2,122	△12,935
預り金の増減額 (△は減少)	△4,210	6,129
受入保証金の増減額 (△は減少)	△5,210	33
その他	△214	410
小計	2,022	5,133
利息及び配当金の受取額	2,856	2,444
利息の支払額	△286	△388
システム移行に伴う費用の支払額	—	△152
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,020	△2,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,572	5,025
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△972	△826
定期預金の払戻による収入	837	1,294
有形固定資産の取得による支出	△158	△329
無形固定資産の取得による支出	△239	△473
投資有価証券の取得による支出	△136	△191
貸付金の回収による収入	1	1
資産除去債務の履行による支出	—	△20
その他	59	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609	△485
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	△100
リース債務の返済による支出	△6	△6
長期借入金の返済による支出	△900	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,760	△1,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,466	△1,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	625	2,665
現金及び現金同等物の期首残高	5,690	6,315
現金及び現金同等物の期末残高	6,315	8,981

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、持株会社である当社が、グループの中核となる金融商品取引業を行っている「岩井コスモ証券株式会社」及びその他の事業ごとに、戦略の立案や適正な経営資源の配分を行っております。

したがって、当社グループでは、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井コスモ証券株式会社」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替収益は市場実勢価格のあるものについては当該価格に基づき、それ以外については、双方協議のうえ合理的に決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	21,193	21,193	48	21,241
受入手数料	—	9,538	9,538	48	9,586
トレーディング損益	—	8,915	8,915	—	8,915
金融収益	—	2,739	2,739	—	2,739
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,760	15	1,776	183	1,959
計	1,760	21,208	22,969	232	23,201
セグメント利益	1,897	5,715	7,612	△7	7,605
セグメント負債	—	8,100	8,100	—	8,100
その他の項目					
減価償却費	0	693	693	1	695
受取利息	—	2,536	2,536	—	2,536
支払利息	5	279	284	—	284

(注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

3. 報告セグメントの負債は金融機関からの借入金及び社債であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	18,920	18,920	28	18,948
受入手数料	—	9,850	9,850	28	9,878
トレーディング損益	—	6,754	6,754	—	6,754
金融収益	—	2,315	2,315	—	2,315
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,760	15	1,776	193	1,969
計	1,760	18,935	20,696	221	20,917
セグメント利益	1,887	4,028	5,915	3	5,919
セグメント負債	—	8,000	8,000	—	8,000
その他の項目					
減価償却費	0	732	732	2	735
受取利息	—	1,998	1,998	—	1,998
支払利息	—	373	373	—	373

(注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
3. 報告セグメントの負債は金融機関からの借入金及び社債であります。



4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,969	20,696
「その他」の区分の営業収益	232	221
セグメント間取引消去	△1,959	△1,969
連結損益計算書の営業収益	21,241	18,948

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,612	5,915
「その他」の区分の損失	△7	3
セグメント間取引消去	△1,680	△1,680
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	△1	—
連結損益計算書の経常利益	5,924	4,239

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,100	8,000
金融機関からの借入金以外の負債	120,749	107,964
連結貸借対照表の負債合計	128,849	115,964

(単位:百万円)

その他の 項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	693	732	1	2	—	—	695	735
受取利息	2,536	1,998	—	—	—	—	2,536	1,998
支払利息	284	373	—	—	—	—	284	373

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,130.71円	2,163.98円
1株当たり当期純利益	176.62円	114.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,148	2,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,148	2,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,489	23,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
委託手数料	4,893	4,581
(株券)	(4,686)	(4,343)
(債券)	(0)	(0)
(受益証券)	(206)	(236)
(その他)	(0)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	395	208
(株券)	(317)	(43)
(債券)	(77)	(164)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,132	3,039
その他の受入手数料	2,164	2,050
合計	9,586	9,878

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
株券	5,143	4,503
債券	103	190
受益証券	4,217	5,087
その他	121	97
合計	9,586	9,878

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
株 券 等	7,427	5,440
債 券 等	1,514	1,275
そ の 他	△27	39
合 計	8,915	6,754

(3) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
基本的項目 (A)	41,101	41,961
補完的項目 (B)	724	748
その他有価証券評価差額金(評価益)	243	270
金融商品取引責任準備金	475	474
一般貸倒引当金	5	3
控除資産 (C)	4,161	4,012
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	37,663	38,696
リスク相当額 (E)	5,257	4,758
市場リスク相当額	243	235
取引先リスク相当額	1,296	992
基礎的リスク相当額	3,718	3,530
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	716.3	813.2

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第4四半期 (2019. 1. 1 2019. 3. 31)	当第1四半期 (2019. 4. 1 2019. 6. 30)	当第2四半期 (2019. 7. 1 2019. 9. 30)	当第3四半期 (2019.10. 1 2019.12. 31)	当第4四半期 (2020. 1. 1 2020. 3. 31)
営業収益					
受入手数料	2,049	2,001	2,326	2,831	2,719
委託手数料	1,005	928	945	1,303	1,403
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	18	69	93	22	22
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	508	478	771	1,014	775
その他の受入手数料	517	524	516	490	518
トレーディング損益	2,577	2,141	1,827	1,431	1,354
金融収益	571	553	588	626	546
営業収益計	5,198	4,696	4,743	4,889	4,620
金融費用	65	85	97	119	77
純営業収益	5,132	4,610	4,645	4,769	4,542
販売費・一般管理費	3,796	3,679	3,663	3,724	3,684
取引関係費	563	563	565	600	568
人件費	1,950	1,818	1,839	1,846	1,822
不動産関係費	351	364	362	369	362
事務費	597	593	580	574	612
減価償却費	186	183	181	192	179
租税公課	90	95	82	82	84
その他	56	60	51	58	55
営業利益	1,336	931	981	1,045	858
営業外収益	45	219	41	118	55
営業外費用	35	3	1	5	3
経常利益	1,346	1,147	1,021	1,158	910
特別利益	—	0	—	—	—
特別損失	—	—	19	40	329
税金等調整前四半期純利益	1,346	1,148	1,002	1,118	581
法人税、住民税及び事業税	605	82	439	189	394
法人税等調整額	△144	239	△148	159	△205
四半期純利益	885	825	711	769	393
親会社株主に帰属する四半期純利益	885	825	711	769	393